

テーマは「**優しさ**」福祉について考えます。 優しさ通信NO. 1
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

平成31年 **1**月の**優しさ**通信

目次

- (1)  発達障害 初診待機短く 児童福祉施設など 事前調査実施
 - (2)  認知症保険、予防に重点 検査受診や適切な治療促す
 - (3)  訪問介護 セクハラ根深く 人手不足 現場に過度な負担
 - (4)  介護、ベテラン処遇改善 年収 440 万円以上に
 - (5)  足りない特養 実際には空き 人材不足で入所困難
 - (6)  障がい者虐待 最多 2618 件 2017 年度厚労省調査
- ♥ 今月の福祉用具—起居関連用具 その1 ベッド その1

(1) 発達障害 初診待機短く 児童福祉施設など

事前調査実施 半数の病院が3か月以上

- ・厚生労働省は、発達障害が疑われる子供の診断体制の見直しに乗り出します。
- ・特定の医療機関に受診希望者が集中し、初診まで数カ月かかる事例が各地で相次いでいます。
- ・全国 27 の医療機関への調査では、初診まで平均 3 か月以上かかるとした機関が半数以上。
- ・2018 年度から都道府県や政令指定都市ごとに発達障害を診断できる医師の養成を開始。
- ・事前調査やカウンセリングを外部に委託する仕組みを導入。
- ・委託する機関は、発達障害に詳しい臨床心理士などがある各地の「児童発達支援センター」。

(2018 年 12 月 3 日 日本経済新聞より抜粋・引用)



テーマは「**優しさ**」福祉について考えます。 優しさ通信NO. 2
 ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

(2)  **認知症保険、予防に重点 検査受診や適切な治療促す**

- ・認知症になったときの経済的な負担に備える「認知症保険」で、予防や早期発見に主眼を置く新商品が相次いで登場。
- ・2012年に462万人だった65歳以上の認知症患者数は、2025年に約700万人に拡大する見通し。
- ・損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険が発売した商品は業界で初めて、軽度認知障害（MCI）と診断されると保険金が受け取れます。
- ・MCIを保障対象とすることで、加入者が症状を放置せず早めに専門医の診断を受ける可能性が高まります。
- ・太陽生命保険も、認証にならずに過ごせば契約1年後から2年ごとに「予防給付金」を出します。

認知症保険、2018年10月以降の主な新商品

保険会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命	太陽生命	第一生命保険
商品名	リンクロス笑顔をまもる認知症保障	ひまわり認知症予防保険	かんたん告知「認知症保険」
特徴	軽度認知障害（MCI）から一時金	2年ごとに「予防給付金」	認知症診断+要介護1以上認定で一時金
保険期間	終身	10年もしくは終身	定期もしくは終身
契約できる年齢	20~80歳	20~75歳（10年） 20~85歳（終身）	40~70歳（定期） 40~85歳（終身）
60歳の月額保険料例	男 4140円 女 5200円	男 5720円 女 6338円	男 4857円 女 5877円
主な保障額	骨折 10万、災害死亡 100万、認知症 100万	終身、認知症 100万、予防給付 3万、死亡 60万	終身、認知症 300万

※契約条件には、認知症でないなどの条件があります。

(2018年12月1日 日本経済新聞より抜粋・引用)



テーマは「**優しさ**」福祉について考えます。 優しさ通信NO. 3
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

(3) 訪問介護 セクハラ根深く 人手不足

現場に過度な負担 サービス提供 拒否難しく 74%が被害

- ・訪問介護の現場で、女性ヘルパーへのセクハラが横行。
 - ・訪問介護は9割を女性が担います。
 - ・日本介護クラフトユニオンの調査では、74%が「利用者や家族からハラスメントを受けた」と答えました。
 - ・訪問介護は密室のため、利用者側が優位に立つ傾向。
 - ・金（保険料）を払った客という意識をちらつかせる人も。
 - ・厚生労働省は、「正当な理由なくサービスの提供を拒否することを禁止する」と通知。
 - ・正当な理由とは、人員が足りないことや居住地が遠いことなどを指すと明記。
 - ・サービスを拒否する場合の手続きも煩雑。
 - ・複数で訪れても、利用者側の同意がなければ1人分の介護報酬しか支払われません。
 - ・兵庫県は2018年1月から自衛のため2人以上のヘルパーを派遣した場合、2人目の人件費の一部を助成する制度を導入。
 - ・しかし1年近くたっても利用実績はありません。
 - ・訪問介護事業者は全国に35,000強あります。
 - ・介護人材は2020年度には13万人、2025年度には34万人不足します。
- (2018年12月8日 日本経済新聞より抜粋・引用)



(4) 介護、ベテラン処遇改善 年収440万円以上に

- ・厚生労働省は、2019年10月に実施する介護職員の処遇改善案を示しました。
 - ・2019年10月の消費増税時に、勤続10年以上の介護福祉士に月8万円相当の処遇改善をする前提で約1000億円を投じるとしました。
 - ・勤続10年以上のベテラン介護職員の中で、年収440万円以上となる人か、月8万円の処遇改善となる人を1人以上つくることをルールとして設定。
 - ・介護職員の平均賃金は月額274,000円で、全産業の平均賃金366,000円より約9万円低くなっています。
 - ・勤続年数も平均6.4年と、全産業平均より4年以上短くなっています。
- (2018年12月13日 日本経済新聞より抜粋・引用)

(5)  **足りない特養 実際には空き 人材不足で入所困難**

- ・特別養護老人ホームは、2015年度に新規入所者を要介護度が高い人に絞り、50万人以上いた全国の待機者は約30万人に減りました。
- ・東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県やその地区町村の稼働状況は、計138,000床のうち約6000床が空いていました。65,500人とされる特養待機者の9%強。
- ・全国の空きは17,000床と待機者の6%弱。
- ・介護人材の不足で受入れを抑制する施設が増え、有料老人ホームなど民間との競合も激しくなっています。

※特別養護老人ホーム 自治体の補助金で建設

- ・介護を必要とする65歳以上の高齢者で、在宅介護の難しい人が暮らす施設。
- ・主に自治体が補助金を出して建設し、社会福祉法人が運営。
- ・入所者3人に対して介護・看護職員を1人以上置くなど、人員や設備に関して必要な基準があります。
- ・2016年度末のサービス利用者数は577,000人。
- ・2015年4月から新規入所者の対象を原則要介護3以上に絞りました。



高齢者向け介護施設・住宅の概要

	特別養護老人ホーム	有料老人ホーム	サービス付高齢者向け住宅
主な運営主体	自治体、社会福祉法人	民間企業、医療法人、社会福祉法人	民間企業、医療法人、社会福祉法人
定員・登録数	542,000人	487,000人	236,000人
対象者	原則要介護3以上	自立～要介護者	自立～要介護者

(2018年12月16日 日本経済新聞より抜粋・引用)

(6)  **障がい者虐待 最多2618件 2017年度厚労省調査**

- ・2017年度に全国の自治体などに寄せられた相談・通報のうち、虐待に当たると判断された件数は、計2618件（前年度比4%増）で過去最多。
- ・虐待を受けた障がい者は3544人。うち1人が死亡。
- ・施設職員らによる虐待は464件で、被害者は666人。
- ・最も多かったのは、父母など「養護者」による虐待（1557件）。
- ・殴る蹴るといった「身体的虐待」（61%）や、暴言などの「心理的虐待」（33%）が目立ちました。

(2018年12月27日 日本経済新聞より抜粋・引用)

テーマは「**優しさ**」福祉について考えます。 優しさ通信NO. 5
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。



今月の福祉用具—起居関連用具



その1 ベッド その1

- ・布団や座布団からの立ち上がり動作は上下の重心移動が多く、筋力やバランス反応が低下してくると転倒の危険が増す動作です。
- ・高齢になると、いつかは床から立ち上がるよりも椅子から立ち上がる動作の方が安全になります。
- ・生活習慣の見直しをすることが、高齢者の自立支援になるでしょう。
- ・いつかは立ち上がりが不便になり、布団の上げ下ろしが大変になってくることから、布団からベッドの生活を送るという生活習慣の見直しの時期が来るでしょう。
- ・寝室を独立させれば、日中ベッドもしくは布団から離れる生活を送ることができます。
- ・生活習慣の変更に適応できるときに、布団の生活からベッドの生活に変えることをかんがえるのが必要です。
- ・ベッドの利点：①布団の上げ下ろしをしなくても良い ②背上げ機能を利用すると起き上がりがしやすい ③昇降機能を利用すると立ち上がりがしやすい ④介助バーを利用すると立ち上がりしやすい ⑤端坐位からの移乗がしやすい ⑥昇降機能を利用して介護を行うと腰痛を予防できる、など。
- ・ベッドの欠点：①生活習慣が変わる ②布団に比べてマットレス幅が狭く感じる ③部屋が狭くなる、など。

(参考：福祉住環境コーディネーターテキスト&福祉用具専門相談員研修用テキストより)

